

## チェコ 4月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日●財務省によると、1～3月の財政収支は92億コルナの赤字。前年同期の収支は163億コルナの黒字であったが、これは2007～13年期のEU基金臨時収入が影響していたと同省は説明している。
- 2日●統計局は、2018年のGDP成長率データをリバイス。2018年通年については、3月1日発表の2.8%から2.9%に上方修正、第4四半期については、前年同期比2.8%から2.6%、前四半期比0.9%から0.8%にそれぞれ下方修正した。なお2018年世帯収入の実質成長率は4.7%で、過去16年間最大を記録、企業の人件費は9%増大した。
- 統計局によると、2018年国内外資系企業の利益は4,140億コルナでGDPの7.8%を占めた。うち1,206億コルナが再投資され、本国に支払った配当額は2,939億コルナ（前年比180億コルナ増）であった。配当額は2016年に次いで過去2番目に高い数字を記録した。
- 3日●上院議員40人（全議席の半数）は、バビシュ首相に対して公開書簡の中で、マルタ・ノヴァークヴァー産業貿易相の即時解任を求めた。同相は、3月27日に同省内で開催された各国代表と外国投資企業との会合において、在チェコ中国大使の要請を受けて、ヴラジミール・バートル副大臣を介して、台湾代表（台湾経済文化事務局長\*チェコと台湾は国交がない）を退場させた。当該上院議員は、チェコと台湾の文化・経済関係に損害を与えたとして同相を非難している。
- 3日●自動車輸入者連盟によると、第1四半期の乗用車（新車）売上台数は59,616台で、前年比12%減少した。メーカー別では、シュコダ・オートが20,586台（△9%）、フォルクスワーゲン5,715台（△9%）、ダチア4,008台（2%増）となっている。
- 4日●調査会社Marketing Insightがライフアイゼンバンクの依頼に基づき、同銀行に法人口座を有し、且つ売上高5,000万～2億5,000万コルナの企業を対象に実施した調査によると、2018年に人材不足を感じた企業は全体の75%を占めた。うち人材不足をカバーするため、従業員が超過勤務しなければならなかったと回答した企業はその50%、外国人雇用で対応した企業は10%であった。2019年に関しては、全体の83%が人材不足状況を予測している。また今年の賃上げ率2～5%を予定している企業は全体の50%、5～10%の賃上げをする用意のある企業は25%となっている。
- 中国の国営投資会社CITIC Groupは、中国企業としては対チェコ最大の投資企業であるCEFC Europeの100%買収を3月末に完了したと発表。CEFCは、航空会社「トラベル・サービス」、エンジニアリング会社・ジュジャス、プラハのサッカーチーム「スラヴィア」、メディア会社Medea、Empresa Media、ビール醸造会社・ロプコヴィッツの株主で、そのチェコ国内に保有する資産の総額は15億コルナに達している。
  - バートル産業貿易副大臣は、下院・外交委員会で、外交官・投資家会議の席から台湾代表の退場を促した件に関して、自分は台湾代表者と良好な関係にあり、今回の事件が両国経済関係悪化につながるようなことはない台湾側も保証していると説明した。
- 5日●チェコ経済新聞が国際ロボット連盟の

データを基に報道したところによると、チェコ工業部門における労働者1万人当たりのロボットの数は119台で、欧州・世界平均を上回った。経済新聞は、他の産業部門に比べてロボット化が進んでいる自動車工業がチェコの産業の中心となっているためと、これを説明している。世界トップは韓国の710台、以下シンガポール(658台)、ドイツ(322)、日本(308)、スウェーデン(240)、デンマーク(230)、米国(200)と続いている(データはいずれも2017年のもの)。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Jan Úšela)

- 統計局によると、2月の小売売上(自動車部門を除く)は前年同月比5.1%増で、増大率は前月の4.9%(リバイス済)を上回った。前月比では0.4%増。自動車小売・修理は前年同月比1.0%、前月比1.7%それぞれ増大した。
- 内閣府によると、財務省はタバコ、アルコール、ギャンブルにかかる物品税の約10%引き上げを提案している。

7日 ●エストニアの e-Governance Academy Foundation が作成したナショナル・サイバー・セキュリティ・インデックス(NCSI)最新ランキングで、チェコが世界130カ国中トップを占めた。これはサイバー事故、犯罪に対する準備度を、法令、サーバーセキュリティの専門家が評価して作成するもの。チェコは特に個人データ保護、また複数の異なる政府機関がサイバーセキュリティに従事している点が評価された。一方デジタル開発部門では、エストニア、フランス、ドイツ、デンマークより評価が低かった。総合2位はエストニア、以下スペイン、リトアニア、フランス、デンマーク、ドイツ、シンガポール、スロバキア、フィンランドと続いている。日本は30位。

8日 ●労働局によると、3月の失業率は3%で、前月の3.2%より減少した。求職者数は227,000人で、3月の数字としては1997年以降最低を記録した。失業率を州別にみると、最低はプラハの1.9%、最高はウースチー州(北ボヘミア)、およびモラヴィア=シレジア州(北モラヴィア)の4.6%であった。

- バビシュ首相が閣僚会議後の記者会見で発表したところによると、チェコ国内の5Gネットワーク構築業者を決定する入札は今年後半に実施される予定。これにより、現在のO2、T-モバイル、ボーダフォンに続く第4の通信オペレーター参入を目指したいとしている。産業貿易省によると、現在のところ欧米企業その他、韓国企業も入札に関心を示している。
- ボヘミア・モラヴィア労働組合連合のヨゼフ・シュトシェドゥラ会長は、来年の最低賃金に関して、現在の13,350コルナから15,000コルナへの引き上げを要求すると述べた(引上げ高1,650コルナ<12.4%)。今年の引上げ高は1,150コルナ(9.4%)であった。同会長はその理由を「チェコの最低賃金はEU諸国でも最低レベル。経済がEU平均の90%に達している国の最低賃金としては低すぎる」と説明している。これに対して産業連盟は、経済鈍化を鑑み、最低賃金上昇は700コルナ(5%)以内に抑えられるべきと主張している。
- 統計局の速報によると、1、2月の貿易収支は322億コルナの黒字で、黒字額は前年同期比69億コルナ減少した。輸出は同3.3%、輸入4.8%それぞれ増大。
- 統計局によると、2月の工業生産は前年同月比1.5%、前月比0.5%それぞれ増大した。但し自動車(トレーラー含む)製造は前年同月比0.8%減となっている。

- 統計局によると、2月の建設工事は前年同月比5.8%増、前月比0.5%減。
  - ダン・チョック運輸相(ANO推薦)は、辞任の意思を表明した。同相は高速道路建設の遅延、高速道路通行料徴収システム管理会社の入札にまつわる混乱などから長期的に野党の批判の的となっていた。バビシュ首相は、閣僚人事に関して10日にゼマン大統領と審議する予定。
  - 3月上旬に1,096人を対象に実施された世論調査の結果、国内に居住する外国人の数が多すぎると回答した人は全体の40%で、昨年の35%から増大し、適度であるとの回答は、昨年の53%から50%に減少した。
  - 上記と同時に、同じ回答者を対象に実施された世論調査の結果、極めて早急な解決が必須の国の問題として「贈収賄」を挙げた人が最も多く、全体の59%を占めた。以下「経済犯罪」(56%)、移民(48%)、「医療体制」(46%)となっている。「EUメンバーシップ」を挙げた人は26%にとどまった。
- 9日 ● 財務省は、最新のマクロ経済見通しを発表。今年のGDP成長率予測を前回(1月)見通しの2.5%から2.4%に下方修正した。同省は最大の成長要因を賃金・年金の伸びを反映した家庭支出と予想する一方で、最大のリスク要因として英国のEU離脱を挙げている。今年の平均インフレ率予測を2.1%から2.3%に上方修正、財政黒字のGDP比を1%から0.3%に下方修正した。
- チェコ・ビール醸造連盟によると、昨年の国内ビール醸造量は前年比4.7%増大し、過去最高の2,130万ヘクトリットルに達した。国内消費量は1,650ヘクトリットルで前年比2.9%増、輸入量は11.8%増大した。主要輸出先は、EU内ではスロバキア、ドイツ、ポーランド、EU外ではロシア、韓国、米国。
  - 調査会社Randstadが国内企業を対象に定期的実施している調査の結果、過去6ヵ月間に転職した被雇用者の割合は全体の20%で、同社が調査を開始した2010年以降最高を記録した。年齢層別では25~34歳の転職率が最も高く29.7%。また転職理由としては、賃金条件が最も多く35.6%、以下個人的理由(24.7%)、雇用者への不満(19.2%)となっている。また良い転職先を積極的に探している被雇用者の割合は20%であった。
  - 米・トランプ大統領は、欧州航空機メーカー「エアバス」に対するEU補助金により、米「ボーイング」が損害を受けているとして批判。航空機、ヘリコプターの他、食品(主としてチーズ、オリーブ、ワイン)を含め総額年間110億ドルにのぼる対EU輸入品に対して関税を上乗せする方針を明らかにした。チェコ国内アナリストは、現在対象としてリストアップされている品目の輸出額がEUの対米輸出全体に占める割合は3%程度で、これが実現してもそれほどの経済影響は及ぼさないが、状況がエスカレートし、自動車とその部品が対象となった場合には深刻な影響が危惧されると指摘している。
- 10日 ● チェコ経済新聞の報道によると、労働・社会福祉省、労働組合、雇用者団体との労働法改正に関する協議の結果、平均賃金を基準とした最低賃金の変更法令化で合意に至らず、改正法案にはこの項目が含まれないことが決定した。産業連盟のヤン・ラファイ副会長は、「改正法案は雇用条件改革を目指したものではなく、どちらかという技術的修正の性格のもの。例えば有給休暇は日数ではなく、時間数で計算す

ることが提言されている」と指摘している。同法案は各省庁のチェックを経て、内閣に提出される予定。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Alžběta Vejvodová）

- バビシュ首相は、ゼマン大統領との会談後の記者会見で、チョック運輸相の辞任受理のほか、マルタ・ノヴァークヴァー産業貿易相の解任に関しても合意したと述べた。産業貿易相後任には、カレル・ハヴリーチェック氏（49歳）、次期運輸相にはヴラジミール・クレムリーク氏（46歳）を指名する。大統領による任命は、大統領の中国訪問（4月24～29日）からの帰国後、4月30日の予定。ハヴリーチェック氏は中小企業連盟会長で、2018年より内閣のR&D、イノベーション委員会副会長を務めている。クレムリーク氏は、国家資産管理局の副局長を務める法律家。

- 統計局によると、3月のインフレ率は前年同月比3.0%で、2012年10月以降最高を記録した。高上昇率の最大の要因は住居費の高騰で、家賃3.6%、水道代2.6%、ガス代3.6%それぞれ上がっている。前月比のインフレ率は0.2%。

- プラハでスタートアップの欧州大陸大会が開催され、V4地域大会優勝のチェコのMotionlabを含む各地域大会優勝者12社が参加した。詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/b77cfa7f28b82a31.html>

- 11日 ●クロアチアのドゥブロブニクで開催中の16+1サミット（中東欧16カ国+中国首脳会議）の一環として中国・李克強國務院総理と会談したバビシュ首相は、会談後の記者会見で、同総理をチェコに招待したい意志を伝えたとした上で、「チェコ・中国両国間では公式訪問・協議が数多くなされている

が、未だビジネスに反映されていない」と述べた。

- 産業連盟のスポークスパーソン、エヴァ・ヴェリチコヴァー氏は、英国のEU離脱延期は、不確実な状況とその延長により企業のコストが増大するため、チェコ企業にとっては悪いニュースといえるとした上で、ブレグジットによる損害額は総計100億コルナ単位になると同連盟は予想しており、一般に見積もられている550億コルナは楽観的な予測といえると述べた。一方で、投資会社Natlandのチーフ・アナリスト、ペトル・バルトニユ氏は、企業は離脱交渉開始時に既に大半のコストを費やして対策を講じたため、離脱延期がチェコ企業のコスト増につながることは考えにくいと指摘、更にチェコ輸出業者の受ける影響は一般に考えられているよりかなり小さいと述べた。

- 調査会社Bisnodeによると、チェコ国内企業のうち外国人（法人）が所有しているものを所有者の国籍別で見ると、ロシア国籍が最多（14,470社）で、以下スロバキア（13,490社）、ウクライナ（12,165）、ドイツ（9,570）と続いている。アジアでは中国が最も多く尾1,818社（総合13位）。

- シュコダ・オートの第1四半期の全世界売上台数は307,600台で、前年比2.9%減少した。最大市場・中国における売上台数は64,300台で、19%減。

- OECDが発表した賃金課税統計によると、2018年のチェコの賃金課税率（独身者<扶養家族なし>平均賃金における所得税+社保健保保険料の労働コスト<賃金+雇用者負担社保健保保険料>に対する割合）は43.7%で前年比0.38%増、OECD加盟国36カ国中7番目に高かった。トップはベルギー

(52.7%)、最低はチリ(7%)、OECD平均は36.1%であった。日本は26位(32.6%)。

- 12日 ● チェコ投資・ビジネス開発庁(チェコインベスト)のデータによると、2018年に投資インセンティブ適用が確約された投資案件数は77で、その投資計画総額は437億コルナ、インセンティブ額は計103億コルナ(前年比4億コルナ減)、雇用機会創出計画数は計4,746。最大投資案件はVarroc Lighting Systems(投資計画額4億8,000万コルナ)。詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/bf953085c90a4da3.html>
- ユーロスタットによると、2018年第4四半期におけるチェコ国内住宅(戸建て、フラット)前年同期比上昇率は9.9%で、EU27カ国中(ギリシャはデータなし)スロベニア(18.2%)、ラトビア(11.8%)に次いで3番目に高い。EU平均は4.2%であった。
  - 財務省によると、2018年末現在におけるチェコの対外債権は205億コルナで、前年比91億コルナ減少した。
  - IT部門調査会社Gartnerによると、2018年の国内携帯電話売上額は453万コルナで、前年比1%増。第4四半期におけるメーカー別シェアは(但しチェコ単独ではなくチェコを含む東欧地域のデータ)サムスン31%(前年同期比0.6%減)、ファーウェイ23%(56%増)、アップル6%(13%減)となっている。
- 15日 ● 統計局によると、2018年のチェコのGDP成長率2.9%は、EUで13番目に高かった。上位を占めたのはアイルランド、マルタ、ポーランドで、一方イタリア、デンマーク、英国、ドイツの成長率は低レベルにとどまった。チェコの経済レベルは、2017年はEU平均の89%であったが、現在は90%に近

づきつつあると同局は指摘している。

- 内閣は、2020年までに145の輸送インフラ投資案件(投資総計額2,330億コルナ)を開始、あるいは完遂する旨を定めた計画文書を承認した。うち約67%が道路、高速道路に関するもので、今年高速道路23.5kmの建設が開始される予定。
- 16日 ● チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートの新工場建設候補地はブルガリアとトルコに絞られている。新工場ではSUV「Karoq」とセアト(VWグループ)の「Ateca」が製造される予定で、これらの生産ライン移行によりクヴァシニ(東ボヘミア)工場で空いたキャパシティはVWの「パサート」、シュコダ「スパーブ」の新モデル(2023年に生産開始予定)製造に利用されるとみられている。一方ムラダー・ボレスラフの開発施設では、「パサート」と「スパーブ」の新モデル開発に関連して100単位の新規雇用が予定されている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Jan Matoušek)
- 17日 ● 警察は検察庁に対して、EU補助金不正受給疑惑においてバビシュ首相を被疑者の一人として起訴することを提案した。
- プラハで開催中のチェコ=ベトナム・ビジネスフォーラムで、チェコ空港管理局とベトナムのバンブー・エアウェイズは、プラハ=ハノイ間直行便就航に関する了解覚書に署名した。バビシュ首相は今年クリスマス前の就航開始を望むと発言している。統計局によるとチェコ在住のベトナム人の数は現在61,000人で、ウクライナ人、スロバキア人に次いで多い。
- 18日 ● ヤン・クニエジーネック法務相(ANO推薦)は4月30日付で辞任すると表明した。バビシュ首相は、次期大臣に

は、元法務相でゼマン大統領の法務顧問も務めるマリエ・ベネショヴァー氏が就任すると公表。

- フランスに本部を置く非政府団体・国境なき記者団が発表した世界報道自由ランキングで、チェコは180カ国中40位で、前年の34位から後退した。これは、ジャーナリストをはじめとする専門家の、各国の報道の自由レベルに関する設問に対する回答を基に作成されるもの。トップはノルウェー、以下フィンランド、スウェーデンと続いている。最下位はトルクメニスタン。日本は67位であった。

- 財務省によると、2019年第1四半期現在の国家債務は17,316億コルナで、2018年末より1,096億コルナ増大した。国民一人当たりの債務額は162,000コルナとなっている。

22日 ●財務省によると、第1四半期における税収は1,976億コルナで、前年同期の1,896億コルナより増大。特に個人所得税が73億コルナと大幅に増大した。一方VAT税収は1億コルナ減少した。

- チェコ通信が財務省のデータを基に報道したところによると、チェコの対EU予算財政収支は、2004～2018年の累計で収入13,100億コルナ、支出5,654億コルナで、7413億コルナの黒字。

- チェコ通信がチェコ統計局、ユーロスタットのデータを基に報道したところによると、チェコの一人当たりGDPは、EU加盟翌年2005年の18,600ユーロ（EU平均23,400ユーロ）から2017年には26,900ユーロ（EU平均30,000ユーロ）に増大。また労働生産性はEU平均の68.2%（2005年）から73.6%（2017年）に増大した。

23日 ●ノヴァークヴァー産業貿易相は、同省傘下のチェコインベスト（チェコ投資・ビジネス開発庁）とチェコトレー

ド（チェコ外国貿易振興庁）の合併は、今年上半期中に完了すると述べた。同相は、「現在まで既に7,000万コルナのコスト減に成功している。現在チェコトレードの事務所数は50で、うち24カ所がチェコ在外公館内に位置する」と説明している。

- 3月30日～4月10日に1,052人を対象に実施された、支持政党に関する世論調査の結果、トップはANOで支持率32%、以下市民民主党（ODS、14%）、海賊党（12.5%）、チェコ社会民主党（CSSD、12.5%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、11%）、自由と直接民主主義の党（SPD、6%）となっている。

24日 ●自動車工業会によると、第1四半期における国内乗用車生産台数は363,052台で、前年同期比3.8%減少した。メーカー別では、シュコダ・オートが231,280台（3%減）、ヒュンダイ73,000台（12%減）、TPCA 58,772台（約5%増）となっている。

- チェコ無電電信局によると、テレビ地上デジタル放送システムのDVB-TからDVB-T2への移行は11月末に開始される予定。

25日 ●バビシュ首相は、ブラチスラバで開催されたV4・日本首脳会談の後、安倍首相と会談し、対日輸出拡大や直行便就航に向けた協力を要請した。詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/04/5feb2054e4ae801d.html>

- ゼマン大統領、大統領として5度目の中国公式訪問を開始。中国銀行とチェコ経済会議所との覚書署名に立ち会った。これは中国銀行がチェコ企業に対して最高20億ドルの貸付提供を保証するもの。

- プラハ空港管理局は北京で、四川航空と、新たに深セン＝プラハ間直行便就



航を2019年7月1日付で開始する旨を内容とする協定を締結した。四川航空は既に2016年より成都＝プラハ間の就航（週2便）を行っている。深センは、北京、上海、成都、西安に続き、中国5番目のプラハ直行便就航都市となる。

- 3月30～4月10日に実施された欧州議会選挙に関する世論調査の結果、現在投票が実施された場合投票すると回答した人は全体の27%にとどまった。投票する政党に関しては、28%がANOと回答。以下ODS(12%)、海賊党(10.5%)、KSCM(10%)、CSSD(8.5%)、SPD(5%)と続いている。また欧州議会選挙で重要なテーマとしては、15%が「移民・難民」と回答。以下「国家の利益保護」(5%)、「ブレグジット」、「環境」、「食品の質」(各4%)となっている。
- ユーロバロメーターの2019年2・3月期調査結果報告によると、EUメンバーシップを「良いこと」と受け止めている人の割合はチェコでは33%に過ぎず、EU28カ国中最低であった。最高はルクセンブルグの86%、EU平均は61%であった。また「明日EU離脱に関する国民投票が実施されたらどう投票するか」との問いに対して、「離脱に投票する」と回答した人の割合は、チェコで23%で、英国の34%に次いで高かった。EU平均は13%、最低はルクセンブルグの5%。出所＝<http://www.europarl.europa.eu/at-your-service/en/be-heard/eurobarometer/closer-to-the-citizens-closer-to-the-ballot>

26日 ●国家原料備蓄局によると、ドゥルジュバ・パイプラインを介したロシアからの原油供給が停止された。これは原油に不純物が混合したため。ユニペトロ

ル・グループに属するリトヴィーノフ製油所は、7日分の原油を予備として有している。

- 統計局および労働・社会福祉省のデータによると、2018年末現在の国内外国人就業者数は、EU加盟を果たした2004年から約5倍増の568,676人で、全就業者数の11%を占めた。
- コンサルティング会社BDOによると、2004年から2017年末の間に国内EU圏外国人就業者数は340%増大し、33万人に達した。うち177,000人がスロバキア人で、以下ルーマニア陣40,000人、ポーランド人39,000人、ブルガリア人32,000人となっている。
- 27日 ●ゼマン大統領は、ファーウェイの創設者・任正非氏と会談。同社に対する批判は何ら根拠のないことと述べた。また大統領は、同社が5Gネットワーク確立など、チェコのデジタル化に参加することを望むと述べた。
- 28日 ●バビシュ首相は、テレビのインタビューで、銀行、あるいは携帯オペレーターに対する「部門税」が導入される可能性もあると述べた。銀行を対象とする部門税はCSSDが導入実現を目指しているものであるが、バビシュ首相はこれまでこれに否定的な発言をしていた。
- チェコのバス、列車運行会社「Leo Express」は、中国のCRRC Zhuzhou Locomotiveと同社の列車購入に関する契約（契約額50億コルナ相当）を締結した。CRRC社製列車購入はEUで初めて。
- 29日 ●産業貿易省によると、マルタ・ノヴァーコヴァー産業貿易相は、訪問先の北京で中国の商務部長と会談、チェコトレードの広州事務所開設に関する覚書に署名した。
- 国家原料備蓄局のパヴェル・シュヴァ

グル局長は、チェコには30日分の備蓄があると述べた。

- バビシュ首相は、「銀行部門税」に関する自分のコメントは正確に報道されていないなかったとして、「銀行税が導入されれば、銀行はその分を手数料、ローン利息などに反映させると予想されるため結局国民、企業の負担が増えることになる」との自分の考えは変えていない」と説明した。

30日 ●チェコ銀行連盟は、その最新マクロ経済見通しの中で、今年のGDP成長率を2.6%から2.4%に下方修正した。同連盟は修正の理由を、ドイツ経済状況など国外情勢の不安要素のためと説明している。

- 財務省およびCSSDによると、内閣はフェイスブック、グーグルなど、全世界年間売上が7億5,000万ユーロを超える大手インターネットサービス供給会社に対して、7%の「デジタル税」を課税する旨を検討中。同省は5月末までに草案を作成する予定。

- ゼマン大統領は、産業貿易相にカレル・ハヴリーチェック氏、運輸相にヴラジミール・クレムリーク氏、法務相にマリエ・ベネショヴァー氏を任命。これによりバビシュ内閣においては、発足以来10ヵ月間に6人の閣僚交代に至ったことになる。大統領は同時にリハルド・ブラベッツ環境相（ANO）に代わって、副首相にアレナ・シロヴァー財務相、カレル・ハヴリーチェック産業貿易相を任命した。

- 3月30～4月10日に1,052人を対象に実施されたEUに関する世論調査の結果、EUを信頼すると回答した人の割合は52%で、前年比2%増大し、2016年以降最高値を記録した。



## スロバキア 4月の動き

### 政治・経済日誌

- 1日●財務省によると、第1四半期の財政収支は約11億7,000万ユーロの赤字。同省は、赤字の要因は軍用機購入費用（分割払い分）支払いのためと説明している。
- 2日●4月1、2日に1,000人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD）で、支持率19.7%であった。以下国会に議席を持たない進歩的なスロバキア（PS）および共存＝市民民主党の連立（14.4%）、右翼・我々のスロバキア（LSNS、11.5%）、我々は家族（Sme rodina、10.7%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、8.6%）、与党・スロバキア国民党（SNS、7.6%）、キリスト教民主運動（KDH、6.9%）、架け橋（Most-Hid、5%）と続いている。
- 3日●統計局によると、2月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比変わらず、前月比では1.8%増大した。自動車売上・修理は前年同月比7.2%（うち自動車売上7.7%増、自動車部品・付属品売上25.6%増）、前月比0.6%それぞれ増大した。
- 5日●ラーズロー・ショーリモシユ環境相（架け橋）は、2021年1月1日より、使い捨てプラスチック製品（ストロー、食器など）の使用が完全に禁止される。また同省はペットボトル返却制度（返却1本当たり12セント支払われる）を定めた法律も草案、近々内閣に提出される予定。
- 9日●統計局によると、1～2月の貿易収支は、輸出134億6,470万ユーロ（前年同期比10.5%増）、128億7,150万ユーロ（同7.9%増）で、5億9,310万ユーロの黒字であった。黒字額は前年同期比3億4,410万ユーロ増大した。国内経済アナリストは、輸出増大の最大の要因はランドローバー工場（ニトラ市）の昨年10月における生産開始にあると指摘している。
- 10日●統計局によると、2月の工業生産は前年同月比5.6%、前月比0.2%それぞれ増大した。一方2月の建設工事は前年同月比1.7%増、前月比0.3%増。
- 12日●統計局によると、2月の部門別平均賃金は、IT部門1.828ユーロ（前年同月比3.9%増）、鉱工業1,083ユーロ（7.8%増）、自動車販売・修理992ユーロ（5.1%増）、卸売り964ユーロ（4.9%増）、運輸・倉庫949ユーロ（10%増）、小売り724ユーロ（6.3%増）、建設684ユーロ（8.2%増）となっている。
- クロアチアのドゥブロブニクで開催中の16+1サミット（中東欧16カ国+中国首脳会議）で、スロバキア・中国両国の農業担当当局は、乳製品貿易に関する協定を締結、これによりスロバキア産牛乳の対中輸出開始が可能となった。
- 統計局によると、3月の消費者物価上昇率は前年同月比2.7%、前月比では0.6%増。1～3月平均では、前年同期比2.4%増大した。
- 17日●フォルクスワーゲン・スロバキアによると、昨年の同社の生産台数は408,208台で、前年比12.8%増。但し2025年までに生産性30%アップとのVWグループ全体の目標達成に向けて、スロバキア工場の従業員数を3,000（約20%）削減する予定。
- 23日●労働・社会福祉・家族センターによる

と、3月の失業率は5.03%で、前月比0.13%減少した。すぐに就職可能な失業者数は137,962人で、前年同月比約15,892人、前月比3,470人それぞれ減少した。一方求人数は約86,100で、前月比5,176増。

24日 ●自動車工業会によると、第1四半期における国内乗用車(新車)売上は23,897台で、前年同期比1.83%減。うちシュコダ・オートの売上台数は4,534台で前年同期比5.97%減。また同社の全売上台数に対する割合は18.97%で、前年同期の19.81%より減少した。シュコダ以下では、ヒュンダイ(2,277台)、フォルクスワーゲン(1,965台)となっている。

●首相スポークスマンの発表によると、ペレグリーニ首相は来週米国を公式訪問、5月3日にホワイトハウスでトランプ大統領と対談する予定。「米国はスロバキアにとって10番目に大きい輸出先。また米系企業のスロバキア国内における雇用数は23,000人に上る。加えてスロバキアのイノベーション、テクノロジー部門の企業も米国進出を果たし成功している」と同スポークスマンは説明している。スロバキア＝米国首脳会談実現は、2013年11月当時のロベルト・フィツォ首相、オバマ大統領会談以来。

●ペレグリーニ首相は、5月3日に予定されている米大統領との会談に関して、「スロバキアは対米第5の乗用車輸出国」とした上で、関税問題について話し合えることを望むと述べた。

23日 ●マーストリヒト条約条項遂行状況報告義務に基づき、統計局がユーロスタットに提出した財政、債務データによると、2018年(推定)の財政赤字は6億2,950万ユーロでGDP比0.7%、累積政府債務は441億4,450万ユーロで

GDP比48.94%。2019年は、財政赤字0、累積政府債務439億6,800万ユーロ(GDP比45.38%)達成を目指す。

25日 ●ブラチスラバで、欧州訪問中の安倍晋三首相がV4首脳らと会談した。二者会談の席で、安倍首相およびペレグリーニ首相は、日EU EPA および、7月に発効する社会保障協定の締結を評価した。

26日 ●ミロスラフ・ライチャーク外相は、北京で開催された「一带一路」首脳会議に出席。「スロバキアはユーラシアにおけるインフラ開発を目指すイニシアティブを歓迎する」と述べた。

●ドゥルジュバ・パイプラインを介したロシアからの原油供給が停止したことに関連して、経済省および国家原料備蓄局は、国内に92.6日分の備蓄があるため、エネルギーセキュリティは保障されていると述べた。